様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力		
(施策の小項目)	○多様な体験機会の充実		
主な取組	島の魅力再発見推進事業	実施計画記載頁	374
対応する主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	離島ネットワークの形成及び、児童に自分の島に向き合う機会を与えることで島の良さを再認識し、将来のUJターンに繋げ島のリーダーとなってもらうため、離島の児童を対象に、講演、ワークショップ、別の離島での体験交流を行い、島に戻った後、島の将来ビジョンを村長や行政へ提言する「島おこし会議」を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				40人 派遣児童 離島児童を他の離島へ派遣	→	→	県
担当部課	企画部　地域・離島課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
島の魅力再発見推進事業	15,219	15,176	離島の児童（小学5年生）37人を、伊良部島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	内閣府計上

活動指標名	計画値	実績値
派遣児童数	40人	37人

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	平成27年度は県内4離島の小学校5校、37人の児童を伊良部島に派遣した。事前学習や首長への提言発表の実施等により児童が自分の住む島のことを知り、島の魅力を再発見できた。 また、別の島の新しい友達や伊良部島の方々との交流を通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まったほか、クラス全体で助け合うようになりチームワークが強くなるなど、派遣後に変化がみられている。

様式1（主な取組）

（２） 今年度の活動計画

（単位：千円）

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	251,987	本事業は平成28年度から沖縄離島体験交流促進事業に統合し、本島の児童を離島へ派遣する本島版と、離島の児童を本島及び別の離島へ派遣する離島版の二つの事業スキームを実施する予定である。 本島版においては、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、本島の児童を離島へ派遣し体験学習や民泊などを行う。 離島版においては、離島の児童が、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的に、離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、離島出身成功者の講演、夢や目標を描くワークショップ、体験学習や民泊、自分の島に戻ってからの島おこし会議を行う。	一括交付金 （ソフト）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
―	事業執行の効率化等のため、平成28年度に、本島の児童を離島に派遣する「沖縄離島体験交流促進事業」と統合した。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
―	―	―	―	―	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島児童の派遣数（累計）	40人 （27年度）	37人 （27年度）	―	―	―

状況説明	
	平成27年度は4離島の5校37人の児童を伊良部島へ派遣し、民泊や農漁業体験の他、地元の児童と交流を行った。 派遣後の生徒に、活発になった、家の手伝いをするようになった、などの変化がみられた。 また、別の島の人との交流により、コミュニケーション力が高まり、クラスのチームワークが強くなった、などの報告もあり、児童の生きる力や島を誇りに思う気持ちが強くなり、将来のUJターンや離島ネットワークの形成に寄与するものであると思われる。

様式1（主な取組）

３　取組の検証（Check）

（１）推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

〇内部要因
　教育委員会以外の部局で実施した事業を学校現場に取り入れる際、学校行事との兼ね合いや授業時間数の確保が課題である。

〇外部環境の変化

（２）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・授業日数としてカウントできる教科を具体的に洗い出し、学校行事の一環として行えるよう検討する。

４　取組の改善案（Action）

・学校行事の一環として実施ができるよう、学校現場及び町村教育委員会と連携する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力		
(施策の小項目)	○多様な交流機会の充実		
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業	実施計画記載頁	374
対応する主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。		

1　取組の概要（Plan）

取組内容	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童生徒数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部　地域・離島課						

2　取組の状況（Do）

（１）取組の推進状況　　（単位：千円）

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	193,824	193,824	沖縄本島の児童（小学5年生）3,447人を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	一括交付金（ソフト）

活動指標名	計画値	実績値
派遣児童生徒数	1,900人	3,447人

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	平成27年度は沖縄本島内の47小学校3,447人の児童を宮古島、石垣島等、18離島に派遣した。児童が離島の重要性に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 このほか、簡易宿所の許可取得や島の個性を生かした体験プログラムの開発・改善が進められ、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している離島もある。

様式1（主な取組）

（２） 今年度の活動計画

（単位：千円）

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	251,987	本事業は平成28年度から本島の児童を離島へ派遣する本島版と、離島の児童を本島及び別の離島へ派遣する離島版の二つの事業スキームを実施する予定である。 本島版においては、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、本島の児童を離島へ派遣し体験学習や民泊などを行う。 離島版においては、離島の児童が、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的に、離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、離島出身成功者の講演、夢や目標を描くワークショップ、体験学習や民泊、自分の島に戻ってからの島おこし会議を行う。	一括交付金 （ソフト）

（３） これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。 ②簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図る。	①受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行い、理解を求めた。 また、伊江村、伊平屋村、久米島町からコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、地域づくりに積極的に取り組んでいる池間島へ派遣することで、自分の島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りに活かしてもらった。 ②民泊の推進を図るため、伊江島、久米島、南大東島、津堅島、多良間島、石垣島に保健所職員を迎えて簡易宿所の許可取得に係る講習会を開催した。また、各離島において、体験プログラムの更新やガイドの養成を図るため、打ち合わせ等を行った。

（４） 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数（累計）	558人 （23年度）	12,444人 （23-27年度）	約1万人	11,886人	―
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
―	―	―	―	―	―

状況説明	
	平成23年度以降、沖縄本島内の延べ174校12,444人の児童生徒を19離島に派遣し、平成28年度目標値である1万人を達成している。引き続き、10年後の目標値である2万人達成に向け、取り組んでいく。

様式1（主な取組）

３　取組の検証（Check）

（１）推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

〇内部要因
　児童の受入には地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。

〇外部環境の変化
　当事業の認知度が向上したことにより、応募校（応募数）が平成23年度の８校（558人）から平成28年度の85校（6,163人）と大幅に増えているが、平成28年度の派遣予定校（派遣数）は47校（3,856人）と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。
　民泊事業者も不足しているため、簡易宿所の許可取得を促す必要がある。

（２）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

〇受入体制が整っていない離島に対し、引き続き、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成していく。
〇受入先が応募校（応募数）の大幅な増加に対応するには限界があるが、今後は体験プログラムの充実等を図っていく。

４　取組の改善案（Action）

・受入体制が整っていない離島に対し、引き続き、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。
・体験交流の質の向上を図るため、引き続き、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組む。